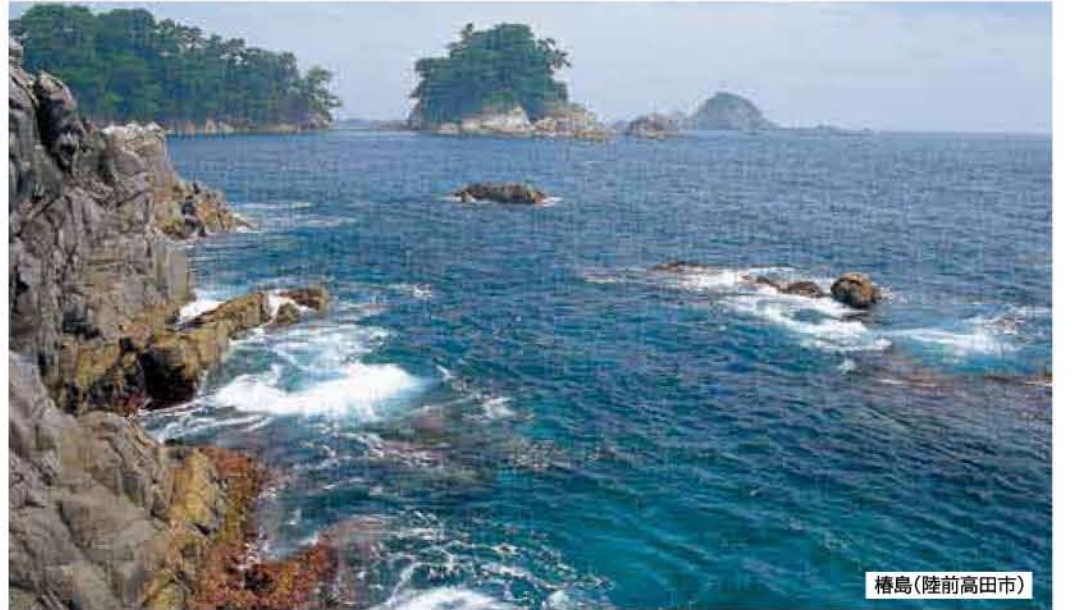


いわて県議会だより



樽島(陸前高田市)

編集・発行

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号
電話 (019) 629-6021 FAX (019) 629-6014

岩手県議会事務局

メールでのお問い合わせは e-mail gikai@pref.iwate.jp

主な内容

- ◆6月定例会のあらまし
- ◆議決の状況
- ◆議員提出議案
- ◆請願・陳情の採択状況
- ◆一般質問要旨
- ◆「本音で語ろう県議会」の開催

六月定例会のあらまし

六月定例会は、六月二十二日から七月五日までの十四日間にわたり開催されました。

本会議や常任委員会において活発な議論が交わされ、知事から提出された公平委員会の事務の受託の協議の専決処分に関し承認を求めることについてなど二十三件の議案と、議員が提出した発議案十件が可決されました。

初日の本会議では、公平委員会の事務の受託の協議の専決処分に関し承認を求

めることについてをはじめとする二十件の議案と、七件の報告が提出され、総務部長から提案理由の説明がありました。

六月二十八日から六月三十日までの三日間にわたる一般質問では、九人の議員が質問に立ち、産業振興や雇用対策、地域医療に関する施策について取り上げたほか、高校授業料無償化、防災対策、伝統文化の継承など、県政の幅広い分野にわたって活発な議論が交わされました。(詳細は次ページに掲載)

六月二十八日には、知事から平成二十二年一般会計補正予算についての議案一件が提出され、総務部長から提案理由の説明がありました。この議案は所管の総務委員会に付託され、審査ののち、

委員長から報告が行われ、採決の結果可決されました。

また、初日に知事から提出された二十議案は、六月三十日に所管する各常任委員会に付託され、七月一日及び二日の常任委員会で審査が行われました。

七月五日の最終本会議では、各常任委員長から審査結果が報告され、質疑、討論を経て、採決の結果すべて可決されました。また、知事から人事議案二件、議員から発議案十一件の提出があり、人事議案二件に同意、発議案十件が可決されました。(詳細は下欄に掲載)

なお、今期受理された十二件の請願については、四件が採択、七件が継続審査、一件は不採択となりました。(詳細は下欄に掲載)

委員長の報告が行われ、採決の結果可決されました。

議決の状況

▽平成二十二年補正予算(可決)
一般会計 一件

▽専決処分(承認)
公平委員会の事務の受託の協議の専決処分に関し承認を求めることについて

▽条例議案(可決)
岩手県市町村合併推進審議会条例を廃止する条例など一五件

▽人事議案(同意)
人事委員会の委員の選任に関し同意を求めることについてなど二件

▽その他の議案(可決)
津付ダム建設橋りょう工事の請負契約の締結に関し議決を求めることについてなど四件

▽議員提出議案
(詳細は下欄をご覧ください)

(可決)

条例 一件
意見書 九件

(否決)
意見書 一件

▽請願・陳情
(詳細は下欄をご覧ください)

採択 四件
継続審査 七件
不採択 一件

議員が提出した議案

今定例会では条例一件、意見書九件が可決されました。

可決された意見書は、県議会から、内閣総理大臣をはじめ国会や国の関係機関などに提出し、その実現を図るよう強く要望しました。

◆条例(可決)◆

○下閉伊郡川井村の宮古市編入に伴う県議会議員の選挙区の特例に関する条例の一部を改正する条例

◆意見書(可決)◆

- 子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める意見書
- 三十人以下学級実現、教員賃金改善及び義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書
- 最低賃金改正等に関する意見書
- 平成二十二年岩手県最低賃金改正等に関する意見書
- 公立高等学校授業料無償化の全国統一的な運用を求める意見書
- 観光立国の推進を求める意見書
- 直轄国道の維持管理の充実等を求める意見書
- 地方財政の充実・強化を求める意見書
- 独立行政法人国立病院機構病院の充実・強化を求める意見書

◆意見書(否決)◆

○地域主権時代に相応しい法改正及び法整備を求める意見書

請願・陳情

六月定例会において審議された請願は十二件あり、このうち四件が採択、七件が継続審査、一件が不採択となりました。

◆採択◆

○子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める請願(意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択)

○三十人以下学級実現、教員賃金改善、義務教育費国庫負担制度拡充を求める請願(意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択)

○就職希望等の高校生に対し高等学校が指導している指定自動車教習所への通学制約の緩和についての請願

○平成二十二年岩手県最低賃金改正等についての請願(意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択)

◆継続審査◆

○青年の生活と雇用を守り、将来に希望を持てる岩手県の実現についての請願(四件)

○花泉診療所問題についての請願(二件)

○子どもの医療にかかわる施策の拡充を求める請願

◆不採択◆

○沖縄・普天間飛行場の早期閉鎖・返還を求め、訓練移転の受け入れに反対する請願

《6月定例会日程》 (平成22年6月22日～7月5日)

- 6月22日…開会、本会議
- 23日…休会(議案調査)
- 25日…休会(議案調査)
- 28日…本会議、一般質問3人
常任委員会
(総務委員会のみ)
- 29日…本会議、一般質問3人
- 30日…本会議、一般質問3人
- 7月1日…常任委員会
- 2日…常任委員会
(商工文教委員会のみ)
- 5日…本会議、閉会

県政に関する質問から

紙面の都合上、一人三項目に限り掲載しています。

六月二十八日(月)

一般質問(要旨)



地域政党いわて
電針川富夫 議員
(奥州選挙区)

国際リニアコライダー計画

問 国際研究所には多くの科
学者が世界から集結す
る。生活環境などその受け入
れに向けた取組が大切。計画
の周知、今後の進め方など、
知事の所見は。

答 この計画を推進すること
は、世界トップレベルの
人材育成や、中高生等の理科
離れの歯止めにも効果がある。
今年度は県立水沢高校で講演
会を実施するなど、若者への
基礎科学の普及啓発を図って
いく。また、国際学術機関の
東北立地には、外国人向けの
生活インフラの整備が課題。
いわて県民計画にも国際学術
支援エリア形成計画の策定を
盛り込んでおり、具体的な取
組を検討中。今後も、東北が
一体となった活動を展開する
とともに、受け入れのための
環境整備に努めていく。

〈用語解説〉 国際リニアコライダー計画

三十一から五十キロメートル
に及び直線の地下トンネルにお
いて電子と陽電子をほぼ光の速
度まで加速し、正面衝突させるこ

とにより、宇宙の成り立ちや物質
の根源を探求しようとする、素粒
子物理学の分野における高度な
学術研究計画。研究所は世界に一
力所建設することとされている。

岩手発グリーン・ ニューディール政策

問 県内に豊富に存在する木
質などのバイオマスエネ
ルギー資源を活用した環境と
経済が両立する産業振興策を
示せ。

答 いわて県民計画では、低
炭素社会への転換を推進
しながら、新たな環境産業の
展開などに取り組むことにし
ている。今年度は緑の分権改
革推進事業により、太陽光や
小水力、バイオマスなどの再
生可能エネルギー資源の潜在
的な存在量や活用策等につい
て調査を行っている。それら
の結果をもとに、関連産業の
雇用拡大など、地域の活性化
に結びつけていきたい。

〈用語解説〉 緑の分権改革

豊かな自然環境や再生可能なク
リーンエネルギー、安全で豊富な
食料など、それぞれの地域資源を
最大限活用する仕組みを自治体や
住民等の協働により創り上げ、地
域主権型社会の構築を実現しよう
とするもの。

県民医療

問 県立病院を中核とした各
保健所ごとの二次医療圏

の確立と、医師確保の進め方
を示せ。



民主党
千葉康一郎 議員
(一関選挙区)

答 二次医療圏の確立に向
け、ヘリポートの整備や
診療支援を支援する予算を措
置。また、保健所を中心に、
地域医療に関する懇談会等で
意見交換や検証を行うなど、
地域医療を支える取組を推進
していく。医師確保について
は、これまでに三十一人の医
師を招聘。医学生への定着促進、
大学への医師派遣要請に加え、
各県立病院も様々な方法、ネッ
トワークを活用して医師招聘
に努めている。さらに、魅力
ある勤務環境の実現に向け、
検討・改善を進めていく。

地域主権時代の 地方自治

問 今後の地域主権時代の地
方自治はどうあるべき
か、知事の考えを伺う。

答 真の地域主権改革は、地
域のことは住民が決め、
自らの手で構築していくこと
が可能となる社会を確立する

こと。県民とともに策定したい
わて県民計画を羅針盤として、
県民や企業、NPOなど多様な
主体と行政が連携する地域経
営の考え方を基本に、県民が主
役となって自立と共生の道を
歩んでいくことが地域主権時
代の地方自治のあり方。制度面
の改革を待つのではなく、でき
ることから取組を進めること
が重要と考えている。

消防防災対策

問 本県の消防団員は高齢
化・団員数減少の傾向に
あり、日中手薄な地域も増加
している。消防団員の確保、
自主防災組織の組織率向上及
び育成方策にどのように取り
組んでいくのか。

答 消防団は地域防災の要。
全国的に団員数が減少す
る中、本県でも五年間で四百
余名が減少するなど、その確保
が重要な課題。このため、機
能別消防団員制度や消防団協
力事業所表示制度の導入を市
町村に働きかけるとともに、
団員確保のPR活動のほか、
消防団に対する意識調査を実
施し効果的な方策を市町村と

ともに検討していく。
また、自主防災組織率につ
いては全県的に向上してお
り、昨年度より三・八%増の
七十三・六%になっている。今
後組織率の低い地域を中心に
市町村と話し合いを進め、効
果的な支援策を検討していく。

ハクビシンの被害対策

問 ハクビシンの生息域が拡
大し、農業被害も急増し
ているが、被害防止の対応策は。

答 積極的な捕獲を進めるた
め、有害捕獲実施者を狩
猟経験者としている現行基準
の見直しについて、審議する
予定。また、ハクビシンの生
態や被害防止に関する研修会
の開催を始め、市町村被害防
止計画の作成、推進体制の整
備など、被害防止に向けた取
組を支援していく。

〈用語解説〉 ハクビシン(白鼻心)

ネコ目食肉目ジャコウネコ科に
属する動物で東南アジアから中国を
中心に分布するとの名があり額から鼻
にかけて白い線があることが特徴。



自由民主党
樋下正信 議員
(盛岡選挙区)

国民所得に対する 県民所得水準の乖離

問 国民所得に対する県民所
得水準の乖離を縮小する
ためには大胆な施策の実施が
必要と考えるが、知事はどの
ような方策を採るのか伺う。

答 長期的な視野に立ったも
のづくり産業の振興や、

地域の特性・資源を最大限に
生かした産業振興により、県
外からの外貨を獲得する域外
市場産業を強化し、得られた
所得を県内で循環させていく
ことが重要。いわて県民計画
では岩手の未来をつくる七つ
の政策を掲げ、国際競争力の
高いものづくり産業の集積促
進、食産業や観光産業の振興、
新産業の創出、東アジアなど
海外市場への展開などに重点
を置き、本県において持続可
能な経済基盤を構築していく。

予防医学の面からの 県の取組

問 本県の疾病状況と健康づ
くりの課題は。その解消
に向けてどのような取組を進
めているか。

答 県民の死亡原因は、が
ん、心疾患、脳血管疾患
の順に多い状況。これらの三
大生活習慣病の発症予防と重
症化防止を進めることが、本
県の健康づくりにおける重要
な課題と認識している。この
ため、県民を対象とした啓発
活動を中心にメタボリックシ
ンドローム一割削減運動を展
開していく。
また、特定健康診査・特定
保健指導の本格的な実施や、
がん検診受診率の向上を図る
ため、受診率の低い市町村と
共同で、課題や対策を検討し
ていく。

農業者戸別所得補償 制度

問 平成二十三年度から本格
的に導入される戸別所得
補償制度について、現在のモデ

ル対策の加入申請状況を伺う。

答 五月三十一日現在、全
国では五十四万六千件、
本県では約二万二千件の申請
があった。加入率を推計する
と、全国は三十%、本県は
三十六%である。申請開始が
四月から五月にかけて、田植
えや播種作業などの農作業と
重なったこと、地域水田協議
会が確認中の申請書があるこ
となどを考慮すれば、加入申
請は比較的順調に進んでいる
と考えている。

〈用語解説〉 農業者戸別所得補償制度

食料自給率目標を前提にして、
米、麦、大豆など農産物の販売
価格が生産費を下回る場合、差
額を国が交付する制度。

六月二十九日(火) 一般質問(要旨)



民主党
中平 均 議員
(久慈選挙区)

水産業振興の成果と 課題

問 本県の主産業の一つであ
る水産業の振興につい
て、これまでの成果と実績、
課題認識、これからの施策を
伺う。

答 これまで、つくり育てる
漁業の推進や担い手の育
成、水産物の加工・流通の振
興に取り組んできた。その結
果、サケ、アワビの全国トッ
プレベルの生産維持、ナマコ
やホヤの種苗産産技術の確立



(採決の様子)

などの成果が現れている。その一方で、就業者の減少や高齢化、前浜資源の高次加工品の割合が低いなど、様々な課題を抱えている。

今後も、サケ回帰率やアワビ回収率の向上を始め、六次産業化や水産加工振興による高付加価値化などを促進するとともに、新たに久慈以北を対象とした県北型地域営漁計画策定の支援を行うなど、水産業の振興に取り組んでいく。

〔用語解説〕
前浜資源

沿岸で水揚げされる水産物。

岩手県I援隊運動の取組

平成二十一年度のゼロ予算事業として始まった運動だが、今後どのように活動を根付かせ、発展させていくのか、知事の考えは。

岩手県I援隊運動は、職員一人一人が自由な発想と行動で展開していくことが基本。その実施に当たっては、運動の趣旨の周知や理解の醸成に努め、職員が自発的に取り組むようにしている。

今後は、運動の趣旨や取組内容などを庁内外へ積極的に発信することで、職員の意識改革を進め、新たな取組や既存の取組の質の向上につなげていく。さらに、趣旨に賛同する県民の皆さんにも積極的に参加いただき、運動の輪を広げていく。

〔用語解説〕
岩手県I援隊運動

県及び県職員が従来の枠組みを超え、幕末・維新の際に新しい時代を切り開いた坂本龍馬と海援隊のように脱藩ならぬ脱県をして、独創力と行動力を発揮しながら、県民とともに課題解決を図ることを指針とし、平成二十一年十一月から展開している運動。

高校授業料無償化

病気や不登校の生徒も休学と同様に授業料が不徴収となるよう、実態に即した運用が求められるが、考えを伺う。

病気によって留年となるケースは、半分以上の出席がかなわない場合が想定される。休学届を提出しづらい現状を考慮して、病気による留年については、休学と同様の取扱いができないか、休学の規定の見直しを含め、弾力的な運用について検討していきたいと考えている。



自由民主クラブ
平沼 健議員
(宮古選挙区)

財政運営

本県は県債に依存した財政運営となっており、来年度以降の財政運営をどう考えているのか。

経済・雇用情勢への対応や、希望郷いわての実現に向け、必要な歳出予算を確保できるように引き続き努力する。国の財政運営戦略において、地方一般財源の総額は、来年度以降の三カ年は今年度と同水準を維持するとされ、県予算も今年度並みの予算編成が可能になると見込んでいます。また、地方債の発行規模



7月5日本会議

を抑制するなど、県債残高の規模の抑制や歳入・歳出全般にわたる行財政改革の取組を進め、持続可能な財政構造の構築に努めていく。

人口減少と今後の県北・沿岸振興策

県はこれまで多くの振興策を実行してきたが、地域住民が実感できる思い切った県北・沿岸振興策を示すべきと考えるが、どうか。

県北・沿岸振興について、は、県政の重要課題として重点的に取り組むこととしており、いわて県民計画で一層明確にした。特に県北・沿岸圏域を対象に海の産業創造いわて構想と元氣になれるいわて構想を盛り込んでいる。これまで農工商連携の取組などで一定の成果が出てきているが、今後は地域振興推進費の有効活用や、いわて三陸海洋産業振興指針に沿った総合的な取組などを展開し、県民の皆さんが成果を実感できるように努力していきたい。

線維筋痛症患者の救済

現在の国の対応、県内の患者数や実態の把握は。

また、県独自の患者救済策が必要と考えるが、所見は。

国では発生源の解明や治療方法についての研究を進めており、本年三月には線維筋痛症診療ガイドラインを策定。広く難治性疾患対策全般について検討を行うとしており、その動向を注視していく。一方、県内の患者数は推計で約二万人と見込まれることから、患者の実態把握に努める。今後、医療費助成について国に対する要望を検討するとともに、県難病相談支援センターで相談に対応するほか、交流会や学習会などへの支援を行っていく。

〔用語解説〕
線維筋痛症

全身の耐え難い恒常的な疼痛を主症状として、疲労倦怠感や不眠など種々の症状を伴う疾患。進行すると常時激痛がはしり、日常生活が著しく困難になる。原因は不明で調査、研究が進められている。



社民党
木村幸弘議員
(花巻選挙区)

放射性物質の危機管理のあり方

昨年東北道で放射性物質搬送事故があったが、関係機関との連携を図るための危機管理マニュアルを確立すべきと思うがどうか。

放射線物質の搬送に関しては、原子炉等規制法や原子力災害対策マニュアルが定められている。ご指摘の事故は、危険性が極めて低いものであったが、現場から正確な情報が伝わらず、事故後の通行止めの解除が遅れた。このため、搬送を依頼した会社に対し、県から申し入れを行い、届出が不要な場合でも、事故発生時には迅速に連絡する取扱いとした。今後、この取扱いを適切に運用し、対応していく。

米粉活用策

米粉の生産に係る本県の課題、製粉を他県へ依存している割合はどうなっているか。今後、六次産業化への展開はどう考えているのか。

本県では、米粉の約七十%が他県への委託製粉となっており、製粉施設の整備促進が必要と考えている。また、米粉の安価供給や加工技術の開発・普及、米粉商品の需要の確保が課題である。これまで、製粉施設の導入支援や米粉用米の生産拡大、加工技術の開発、米粉パンの普及拡大などに取り組んでいるところ。

地域クリーンエネルギー資源調査事業

今回の調査事業から、どのような政策展開を図るのか。また、太陽光発電システム導入への財政支援などの施策や雇用機会の創出などの成果にどう結びつけていくのか。

今回の調査では、施設の共同設置やリース方式、ファンド方式による設置など、設置費用の軽減策についても示す予定。このような軽減策を再生可能エネルギーの導入手引書に盛り込み、地域レベルでのプランづくりを支援することなどにより再生可能エネルギーの導入促進を図り、関連産業の雇用の拡大や地域活性化につなげていきたい。

六月三十日(水) 一般質問(要旨)



自由民主クラブ
工藤勝子議員
(遠野選挙区)

ものづくり産業における人材育成

ものづくり産業において、企業ニーズに答えられる人材育成は進んでいるのか。

産業界などの意見を聞きながら、県立黒沢尻工業高校と県立産業技術短期大学校に専攻科を設置し、生産現場の中核となる人材を育成している。また、いわてデジタルエンジニア育成センターや岩手大学ものづくり大学院の

公共事業における県産材の活用

公共建築物木材利用促進法の制定により、公共事業に木材が活用される条件が整備された。県の公共事業における県産材活用についての知事の考えは。

法の制定により、公共施設や公共工事などでの木材利用が促進され、民間の木材利用にも波及することが期待される。これは、本県の林業・木材産業にとって強い追い風になるものと認識している。これまでも公共施設・公共工事木材利用推進行動計画を策定し、県施設の木造化などに取り組んできたが、さらなる県産材の利用に努め、市町村にも県産材を積極的に利用するよう働きかけていく。

伝統文化の継承

伝統文化の保存・継承を推進するために、市町村や民間等との連携も含め、どのようにリードしていくのか。

岩手の伝統文化は、地域の宝であり、その保存・継承のためには、住民の十分な理解と、学校、企業、行政

等がこれらの活動を支援し、参加への配慮をすることが必要。広域圏ごとに人的ネットワークを立ち上げ、地域の総合力で支援していく仕組みの構築に努めており、この人的ネットワークを中心に一体となって、伝統文化の保存・継承に取り組んでいく。



民主党
菅原一敏議員
(陸前高田選挙区)

広域振興局の現状認識と今後への期待

問 職員の士気や意欲など、広域振興局の現状をどのように感じ、期待を持っていいのか知事の考えを伺う。

答 広域振興局の職員には、市町村、各種団体、機関、住民との連携をこれまで以上に図ろうとする意欲や雰囲気を感じている。広域振興局体制の発足を契機に、圏域全体を視野に入れた取組が、一層浸透していることを心強く感じている。また、これまでの取組によって地域資源の発掘と利活用が進んでおり、引き続き市町村や住民の皆さんの生の声をよく聴き、共通認識を持ちながら、それぞれの圏域の目指す将来像の実現に向けて取り組むことを期待する。

チリ地震津波被害からの復旧・復興

問 激甚災害の指定の適用は制約があり、使いづらいとの声がある。この実態をどのように把握し、今後活用していくのか。

答 今回のチリ地震津波被害による激甚災害の復旧基準は、まだ明らかになっていないが、復旧支援の対象を拡大し、漁業共済の支払金額を復旧事業費から控除しないことなどについて、国に働きかけているところ。今後、国から復旧基準が示され次第、被災された漁業者の方々がこの制度を活用できるように調査を進め、生産活動の再開に向けて支援していく。

〔用語解説〕
激甚災害
国民経済に著しい影響を及ぼす災害で、被災地域への財政援助や被災者に対する助成が特に必要となる大きな災害をいう。激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律に基づき激甚災害指定が行われる。

海の県境海域問題

問 イサダ漁業の岩手・宮城の共同操業海域の設定や、許可証からの境界線消去についての評価は。また、今後の見通しと対応は。

答 岩手・宮城の県境海域問題の解決にあたり、宮城県と連携しながら、漁業関係者への働きかけを重ねてきた。イサダ漁業では、共同操業海域を設定し、漁船間の連絡体制を整備したことにより、両県の協調操業体制が構築された。また両県一つつつの許可証から境界線を消去したことで、境界線を意識せずに安全操業ができるようになった。残る境界線については、早期に消去することで合意しており、引き続き、関係漁業者に

対して調整を図っていく。



民主党
高橋元議員
(北上選挙区)

自動車関連産業の東北拠点化と岩手の役割

問 東北拠点化における岩手の役割と連携の概要、成果はどうか。また今後の活用についての知事の考えは。

答 拠点化を進めるために、とうほく自動車産業集積連携会議を設立し、岩手県知事が代表幹事となって推進している。この会議では東北六県の知事がトップセールスを行うとともに、技術展示商談会を実施。今年度は新たなビジョンを策定し、コンパクトカー、ハイブリットカーなどのマザー工場を目指していく。これらの結果、トヨタが東北を国内生産の第三拠点に位置づけ、約五十万台の生産体制が実現しつつある。今後さらに本県のものづくり産業の集積を図っていききたい。

〔用語解説〕
マザー工場
メーカーが持つ工場のうち、それらを先導する役割を担う中核的工場のこと。研究開発、技術蓄積、他工場への指導などを行う。

がん検診受診率の低迷の要因と対策

問 がん検診の受診率が向上しないが、どんな問題があるのか、要因と対策は。

答 受診率が向上しない要因は、がん検診による早期発見の重要性が十分に理解され

れていないこと、特定健康診査とがん検診の受診を負担に感じていること、市町村の間で受診への働きかけに温度差があることなどが考えられる。このため、受診を呼びかけるテレビCMの放映やイベントの開催、特定健康診査とがん検診の同時実施や夜間、休日での受診など、住民が負担を感じないような配慮を市町村に働きかけている。今年度は市町村担当者や保健推進員等の研修会を開催するほか、受診率の低い市町村と共同で課題や対策を検討していく。

犯罪防止対策

問 県内における暴力団の活動の現状は。また、暴力団の排除条例の制定を検討すべきと思うがどうか。

答 県内の暴力団勢力は、平成二十一年十二月末現在で、十五団体約四百二十二人。活動状況については、飲食店に対するみかじめ料の不当要求行為を始め、経済活動等に進出する傾向を強めている。これに対し、徹底した取締りを行うとともに、暴力団の排除活動を推進している。暴力団排除条例の制定については、他県の状況等を勘案しつつ、検討していく。

「本音で語ろう県議会」を開催しました

県民の皆さんと岩手県議会との意見交換会「本音で語ろう県議会」を四月二十六日と二十八日の二日間、県内四カ所（北上市、八幡平市、宮古市、二戸市）で開催しました。この意見交換会は、岩手県議会基本条例に基づき取組として昨年十一月に続き二回目の開催です。

二月定例会中に開催された予算特別委員会の審議内容を議員が説明し、県民の皆さんから県議会に対するご意見やご提言をいただきました。



4月26日八幡平市西根地区市民センターで開催した意見交換会の様子

では、全議員が共有し今後の議会活動に生かしていくこととしています。

意見交換会の要旨は県議会のホームページでもご覧いただけます。また、六月二十二日には、お寄せいただいたご意見等の要旨について佐々木議長から達増知事に伝えました。

分野別の質疑・意見の状況 (四月開催分)

分野	件数(件)
環境	2
医療・病院問題	6
介護・福祉	5
教育	4
産業・雇用	10
基盤整備	6
財政	8
人口流出・少子化問題	3
議会	4
その他	14
合計	62

今後の開催予定

次回は十一月に次のとおり開催する予定です。事前のお申し込みは不要で、どなたでも参加いただけますので、是非、お越し下さい。

平成二十二年十一月二日(火)
一関市、矢巾町
平成二十二年十一月四日(木)
大船渡市、洋野町
※時間は午後六時三十分〜午後八時三十分までの予定です。開催会場は、後日、ホームページ、新聞、テレビなどでお知らせします。

9月定例会のお知らせ

次回の県議会定例会は9月下旬に招集される見込みです。日程は、決まり次第ホームページでお知らせします。詳しくは県議会事務局議事調査課(019-629-6016)まで。

「いわて県議会だより」は、6月、9月、12月、2月の定例会ごとに年4回発行し、各市町村を通じて県内全世帯にお配りしています。この広報紙についてのご意見、ご要望をお寄せ下さい。

あて先
〒020-8570 盛岡市内丸10番1号
岩手県議会事務局議事調査課
TEL[直通]019-629-6021
FAX 019-629-6014
E-mail gikai@pref.iwate.jp

岩手県議会ホームページ

オンデマンド画像配信中

ホームページで一般質問の様子などが画像でご覧いただけます。

「会議録速報版」掲載中

6月定例会の会議録速報版をご覧いただけます。

携帯版HPはこちらから



岩手県議会 検索